

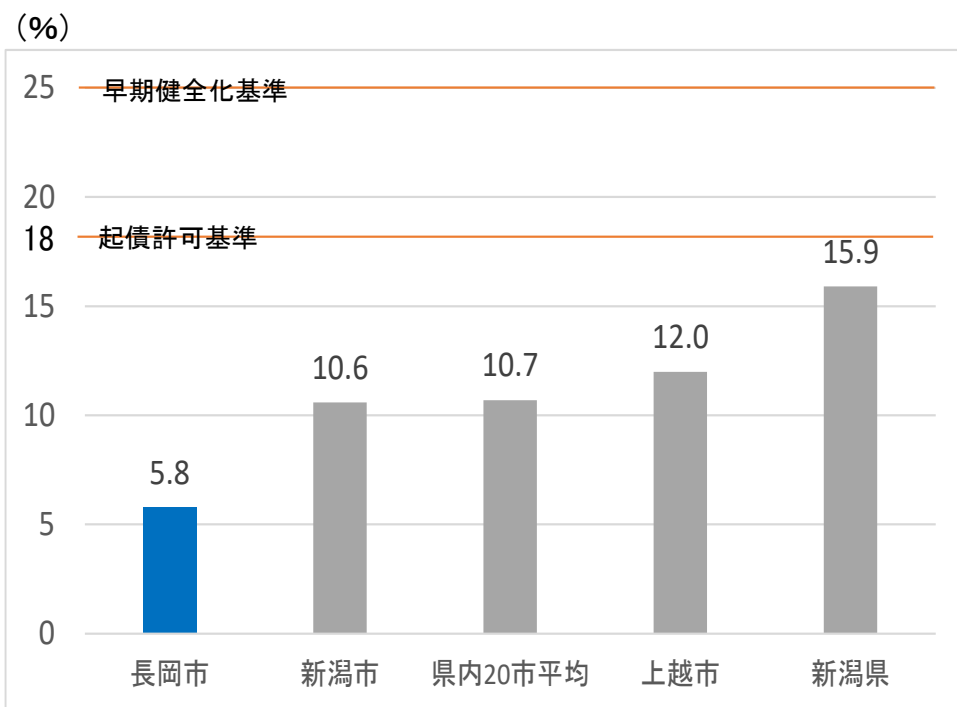
財政指標

	① 実質公債費比率 ※	② 将来負担比率 ※
概要	<ul style="list-style-type: none"> 収入に対する地方債返済額の割合 (低いほど地方債の借入れ負担が小さい) $\frac{\text{元利償還金等} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額等}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$ 	<ul style="list-style-type: none"> 財政規模に対し将来的に負担が見込まれる負債の割合 (低いほど地方債の借入れ負担が小さい) $\frac{\text{将来負担額} - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額等}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$
現状	<ul style="list-style-type: none"> H30 年度決算 5.8% (参考：県内 20 市平均 10.7%) 起債許可基準 18.0% 早期健全化基準 25.0% 	<ul style="list-style-type: none"> H30 年度決算 68.1% (参考：県内 20 市平均 107.0%) 早期健全化基準 350.0% (市)、400.0% (県)
今後の見通し (R2.2.17 試算ベース)	<ul style="list-style-type: none"> 財政見通し(対策を講じない場合)に基づき試算した結果、必要な大型投資事業の本格化により、実質公債費比率は今後5年間で1~2ポイント増加する その場合でも、比率は起債許可基準18%の半分以下に留まり、過度に高い水準でないと考える 	<ul style="list-style-type: none"> 財政見通し(対策を講じない場合)に基づき試算した結果、必要な大型投資事業の本格化により、将来負担比率は今後5年間で40~70ポイント増加する その場合でも、比率は早期健全化基準350%の半分以下に留まり、過度に高い水準でないと考える 令和3年度以降、年15億円程度の収支改善に取り組み、基金残高を確保することで、比率の上昇をさらに抑制していきたい
長岡市の考え方	<ul style="list-style-type: none"> インフラや公共施設の整備にあたり、財政負担の平準化や世代間の公平を図るため、地方債の活用は必要である 2つの比率はいずれも高い水準にはないが、過度な借入れは比率のさらなる上昇や収支不足を招く可能性が高まることから、借入れには十分注意し、今後も国の基準を下回るようしっかりと財政運営を行っていく 	

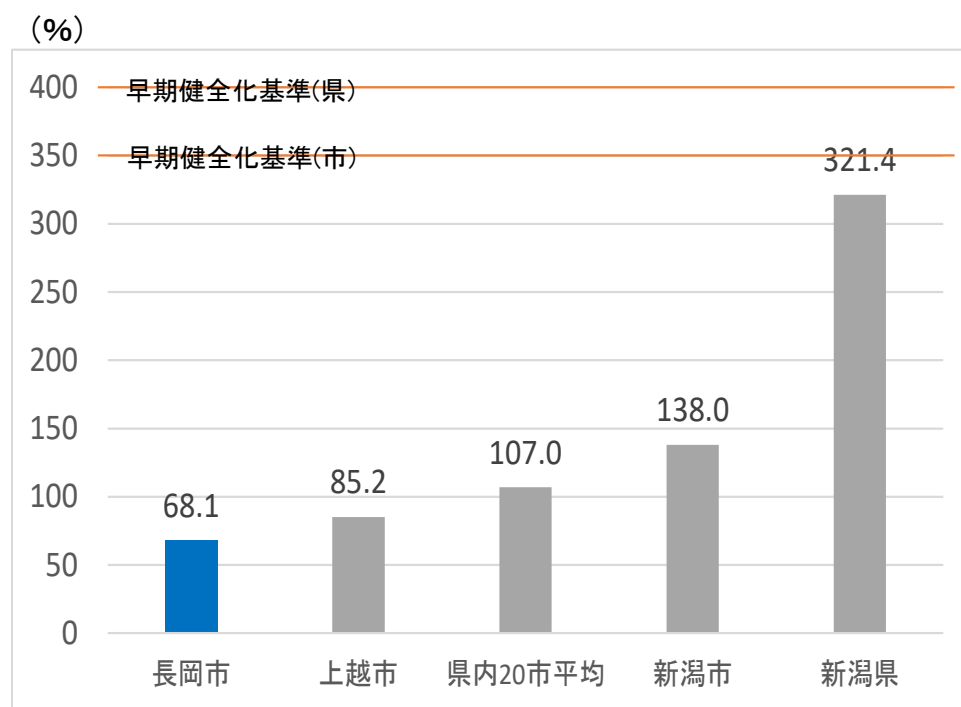
※ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

【参考】他団体と比較した健全化判断比率（H30 年度決算）

① 実質公債費比率



② 将来負担比率



	③ 経常収支比率	④ 財政力指数
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政の弾力性を示す指標 (低いほど財政構造に弾力性あり) ・ 経常一般財源(地方税、交付税、譲与税等)に対する経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)の割合 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政基盤の強さを示す指標 (高いほど財政基盤が強い) ・ 基準財政収入額を基準財政需要額で除したもの ※基準財政収入額: 普通税、税交付金等 ※基準財政需要額: 標準的な水準における行政を行うために必要となる一般財源
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ H30 年度決算 91.2% (参考: 県内 20 市平均 92.8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ H30 年度決算 0.61 (参考: 県内 20 市平均 0.49)
今後の見通し (R2. 2. 17 試算ベース)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政見通し(対策を講じない場合)に基づき試算した結果、市税の伸び悩みや地方交付税の減少などにより、経常一般財源が減少し、経常収支比率は今後5年間で1ポイント程度増加する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後5年間はおおむね横ばいで推移
長岡市の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常収支比率は財政構造の分析指標であり、基準については国も定めていない ・ ただし、比率が高くなれば、政策的な財政需要に対する余力が乏しくなることから、過度に比率が大きくなならないよう今後も留意していく 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政基盤の強さ(自主財源の割合)を示す指標として今後も注視していく